

21年度決算の認定、川崎中校舎建設工事請負契約など可決

第29回市議会定例会は、8月31日から9月24日までの会期で開かれ、継続費の精算報告など4件が報告されたほか、平成21年度一般特別会計歳入歳出決算等の認定について17件や川崎中学校校舎建設工事請負契約など、市長提案の18件の議案がいずれも原案のとおり可決されました。



報告・承認

- ▼継続費の精算報告について(2件) Ⅱ▽平成20年度・21年度の2か年継続事業として実施した統合大原小学校建設事業および平成19年度・平成20年度・21年度の3か年継続事業として実施した文化創造施設整備事業の継続費について、精算報告をするもの▽平成20年度・21年度の2か年継続事業として実施した浄水場集中監視システム更新の継続費について、精算報告するもの
- ▼専決処分報告について(2件) Ⅱ市職員が公務中に起こした物損事故に関し、損害を与えた相手方に対して賠償す

べき額について、市長専決条例の規定により専決処分したので、報告するもの

- ▼21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算水道事業会計決算、東稲産業開発組合一般会計歳入歳出決算の認定について(17件) Ⅱ21年度一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに水道事業会計決算ならびに東稲産業開発組合一般会計歳入歳出決算について、監査委員の審査を終えたので議会の認定に付するもの

議案

- ▼一関市過疎地域自立促進計画の策定についてⅡ過疎地域からの自立促進を図るため、総

- 合的かつ計画的な対策を実施し、住民福祉の向上および雇用の増大に資するため、過疎地域自立促進計画を定めようとするもの
- ▼一関市過疎地域自立促進基金条例の制定についてⅡ過疎地域自立促進計画に搭載された事業を実施するための財源に充てるため、過疎地域自立促進基金を設置しようとするもの
- ▼一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてⅡ住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、住宅用防災警報機などの設置が免除される場合に複合型居住施設用自動火災報知設備を設置したときを加え

るため、所要の改正をしようとするもの

- ▼一関市消防手数料条例の一部を改正する条例の制定についてⅡ地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、危険物規制事務の申請などに係る手数料の減額など、所要の改正をしようとするもの

機器整備負担金について3億1321万7千円を追加補正

- ▼22年度一般会計補正予算(第4号) Ⅱ依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、さらなる雇用機会の創出に取り組むため、緊急雇用創出事業費を増額するなど1322万5千円を追加補正

22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) Ⅱ平成21年度の一関市後期高齢者医療特別会計における決算剰余金について、岩手県後期高齢者医療広域連合納付金などを精算するため、148万円を追加補正

- ▼22年度一般会計補正予算(第5号) Ⅱ新たな過疎地域自立促進計画に基づく事業費の追加および平成21年度決算剰余金の計上など20億8767万3千円を追加補正

- ▼22年度一般会計補正予算(第6号) Ⅱ「8月31日豪雨災害」に伴う災害復旧費について1億2253万9千円を追加補正

- ▼22年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) Ⅱ平成21年度の一関市国民健康保険特別会計における決算剰余金の国民健康保険事業財政調整基金への積み立ておよびシステム

- 事業に伴い、大船渡線の一ノ関・真滝駅の間に跨線橋を新設する工事の委託に関する基本協定を東日本旅客鉄道株式会社と締結しようとするもの
- ▼岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の

増加及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについてⅡ平成22年10月1日に設置される雫石・滝沢環境組合の加入などの協議に関し、議決を求めるもの



川崎中学校の完成イメージ図

- ▼請負契約の締結についてⅡ川崎中学校校舎建設(建築)工事について、入札結果に基づき、株式会社橋本工務店と5億1975万円で購入契約を締結しようとするもの
- ▼財産の取得についてⅡ舞川小学校のスクールバスについて、2者から見積書を徴した結果、最低価格者である岩手日野自動車株式会社一関事業所から2646万1050円で取得しようとするもの
- ▼教育委員会の委員の任命についてⅡ教育委員会の委員1名が平成22年10月28日をもって任期満了となることに伴い、現委員である内田正好氏(川崎)を適任と認め任命しようとするもの
- ▼人権擁護委員の推薦についてⅡ人権擁護委員1名の任期が平成22年12月31日をもって満了となることに伴い、千葉照嘉氏(千厩)を引き続き適任と認め、法務大臣に推薦するにあたり、議会の意見を求めるもの

議員発議などについては、広報11月1日号と同時に配付される予定の「市議会だより」をご覧ください。